

## 体系的な FD プログラム開発の多様性とその認定問題(1)

### — ドイツにおける FD プログラム事例 —

Ulrike Nennstiel (北星学園大学社会福祉学部・大学院社会福祉研究科)

津田 純子 (新潟大学 大学 教育機能開発センター)

2003・2004年にドイツの体系的なFDプログラムの一種である、バーデン・ヴュルテンベルク州の高等教育の改善プログラム(以下「BWP」)に、バーデン・ヴュルテンベルク州の公的機関に属する者として参加し、その成果を証明する資格を取得した。以下にこのプログラムの基本的な考え・構造・目的や授業の具体例を紹介し、その意義、長所と短所を経験者の立場から論じていく。

BWPはバーデン・ヴュルテンベルク州の九つの大学の教育改善を目指す、構築主義的な教育・学習・理論に基づいたプログラムである。その根本的な考え方・信念とは、学習は自発的行動者が個人的行為の基層(知識、能力、技術、動機など)を自分で構築するということである。従って、教育された知識や能力は個人によって異なる学習と結びつく。だから、教育は、まず、学習者の個人差に敏感になり、学習過程の根拠を理解する必要がある。長期的には、『純粹に専門知識を教えることから、学生の個人的・主体的な学習過程を援助するという教育者の課題へ』という大学教育のパラダイム転換が目的とされている。『教育の主体から学習の主体へ』という転換である。

高等教育者は、具体的に次の能力を身につけることを目指している。①自分の専門において最も重要な知識を選択し、その専門の思考に適切な選択基準を作成する能力。②専門的知識と同時にいわゆる「鍵能力」、つまり自己コンピテンス、方法コンピテンス、社会的コンピテンスを学生に学習させる能力。③学生に職業的・個人的将来に必要と思われる学問的方法と技術を伝える能力。④教育者としての職業的・社会的な役割を意識し遂行する能力。

以上の考えに基づいてBWPは作成されている。BWPは、最終的に(各45分の)200授業単位を含む三つのモジュールで構成されている。

最初のモジュールでは、人間の学習過程の基層に関する知識を取得し、それによって高等教育における教育・学習の条件と限界を意識し、熟考する。教育者としての役割と自己認識、教育の現場における相互作用、学習者の動機付け、フィードバックのルールや方法は、モジュールIの重要な内容となっている。具体的には、次の形態をとっている。履修者が二つの(各16授業単位を含む)ワークショップ的なプログラムに参加し、教育・高等教育の基礎と理論を学習する。12授業単位の『実践相談』で、少人数(10人前後)のグループのメンバーが、教育現場で個人的に直面する問題の一つを挙げて、それを改善・解決する方法を全員で考え、検討する。BWPの各参加者が自分の行う授業の一つを選んで、それにBWPの担当者が出席しビデオで記録する。その後、BWPの担当者が既に分析したビデオを、授業を担当したBWP履修者と一緒に見て、教育者としての態度、授業の方法などについて個別に検討する。その後、BWP履修者がこの授業考察・分析・相談に関する熟考の文章を作成する。

第二のモジュールの目的は、履修者の、高等教育の中心的行動領域における教育的行動能力を専門化させることとされている。具体的に言うと、参加者が、大学における教育・学習の条件を認識・位置づける能力、自分の教育活動をより深く熟考し、大学での参加型教育・学習形態について知識を獲得し、これらの形態を自由に使用できるようになることである。さらに、モジュールIIの修了者は、オールドタ

ナティブな教育・学習コンセプトについての知識を基に、大学における授業や各種の相談を、教育的な視野から専門的に計画し、遂行する能力をもつことが目的とされている。そのために必要と思われる社会的コンピテンス、コミュニケーション・コンピテンス、熟考コンピテンスはBWPの第二のモジュールで取得できる。履修者は、次の7つの領域から四つを選び、一つずつの授業（各16授業単位）に参加する。①条件変化の下で行われる教育と学習、②オールタナティブな教育・学習形態、③授業の計画・準備、④授業の遂行、⑤授業の評価・位置づけ、⑥学生の相談、⑦学生の評価。

最後となる第三のモジュールの履修者には、その時点まで取得した、参加型の教育・学習形態などに関する知識・方法・技術を、自分に必要と思う分野を中心にさらに深めたり、自分の専門領域に具体的に合わせながら、高等教育者の日常生活における授業や各種の相談において効果的に生かす能力を持つことなどが目的とされている。BWPの学習を通して身につけた教育的能力を基に、自分の、教育者としての日常生活において新しい活動・方法の一つを開発・記録し、その教育的効果を熟考する。この第三のモジュールの具体的な中身に関する選択は非常に広く、さまざまな形を取り得る。共通の必須作業は、最終的な熟考を内容とした文書の作成である。

このBWPに参加し、高等教育の改善能力に関する資格を取得したものは、自分の専門領域において、高等教育の改善をさらに進めるものとなり、この分野における教育改善の専門家として活動するようになることが理想とされている。

「大学教育研究フォーラム」での発表においては、BWPを紹介した上、その有効性と限界を論じる。特に日本での転用の可能性を視野に入れて、教育環境の日独の違いに注目する。